

2016.11.22

中国経済情勢／現地出張レポート

日本企業の対中投資の風向きに変化の兆し

～中国経済は引き続き安定を保持しながら緩やかな減速傾向～

<北京・上海・広州出張報告（2016年10月20日～11月4日）>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 本年第3四半期の実質GDP成長率は前年比+6.7%と、前期（同+6.7%）並みだった。固定資産投資は伸び率の鈍化が続いているが、輸出は数量ベースで見ると下げ止まりの兆しが見られている。消費は引き続き堅調を維持し成長率を支えている。
- 先行きについては、輸出はマイナス要因と見られているが、固定資産投資は緩やかな伸び率鈍化傾向が続く。消費は小型省エネ車向けの優遇政策が年内で終了することから、来年は反動減の影響が生じると予想されている。住宅関連消費も今後徐々にスローダウンしていくと見られている。以上のような各コンポーネントの見通しを前提に、来年は足許の減速傾向が続き、通年で6.5%前後と6.5%に達しない可能性も十分考えられるとの見方が一般的。
- 本年第1四半期に、北京、上海、深圳等の1級都市で不動産価格が急騰した後、蘇州、南京、合肥等の一部の2級都市でも急上昇した。これらの都市では外部からの流入人口が多く、不動産需要が増大しているため、不動産の在庫水準が低下して適正在庫水準を下回っていた。そこに金融緩和を背景とする流動性が流入したため、価格が急騰したと見られている。3月下旬および9～10月にかけて主要都市において、2度にわたり購入規制を強化した。これにより、10月以降住宅販売の増勢が鈍化した。
- 国有企業改革の新たな方法として、党の指導の下で国有企業同士を合併させ、リストラを進めるという手法を導入し、さらに改革を推し進めようとしている。9月に発表された宝鋼集団と武漢鋼鉄集団の合併がその最初のモデルとして注目されている。
- このところ日本企業の対中投資姿勢にも以前に比べて若干ながら積極性が増しているように感じられる動きが見られ始めている。中国現地に駐在して多くの日本企業と接している日本の3メガバンクや政府関係機関の幹部が「日本企業の中国ビジネスの風向きが少し変わってきているように感じられる」と指摘した。
- 来年も日中関係が引き続き改善傾向を辿るようであれば、能力増強設備の拡大を決断せざるを得なくなるとの見方が増えてきている。
- 今年の日系大手3社（日産・トヨタ・ホンダ）合計の中国での販売台数は、足許の伸び率がこのまま続くと、389万台に達する見通しである。昨年日本国内における3社の合計販売台数は277万台であることから、主要な日本車メーカーにとって中国市場はすでに日本市場を大きく上回る規模となっている。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 実質 GDP 成長率は緩やかな減速傾向が持続

10月17日に公表された本年第3四半期の実質GDP成長率は前年比+6.7%と、前期（同+6.7%）並みだった。これについてマクロ経済政策担当の政府関係者や民間エコノミストは、10月11日に開催された「中国—ポルトガル語圏国家経済貿易協力フォーラム」において、李克強総理が第3四半期の経済指標は予想より強いと述べていたことから、前期比横ばいは予想通りだったとの見方が多かった。

重化学工業を中心とする過剰設備削減の推進を背景に、固定資産投資は伸び率の鈍化が続いている。しかしながら、工業生産（1～9月前年比+6.0%）が前期並みだったほか、輸出もドルベースでは引き続き減少傾向が続いているが、数量ベースで見ると下げ止まりの兆しが見られている（後段で詳述）。加えて、消費が引き続き堅調を維持していることなどが、主な成長率の下支え要因だった（図表1参照）。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質 成長率	輸出 (USD)	輸入 (USD)	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産 販売価格 (年初来累計)
13年	7.8	7.8	7.2	19.7	13.2	2.6	7.7
14年	7.3	6.0	0.5	15.0	12.0	2.0	1.4
15年	6.9	-2.9	-14.3	9.9	10.7	1.4	7.4
15年1Q	7.0	4.6	-17.8	13.5	10.5	1.2	-0.1
2Q	7.0	-2.2	-13.6	11.4	10.2	1.4	5.9
3Q	6.9	-5.9	-14.4	10.3	10.7	1.7	7.2
4Q	6.8	-5.2	-11.9	10.0	11.1	1.5	7.4
16年1Q	6.7	-9.7	-13.3	10.7	10.3	2.1	15.7
2Q	6.7	-4.4	-6.7	9.0	10.3	2.1	11.1
3Q	6.7	-6.7	-4.7	8.2	10.4	1.7	11.4

（資料：国家統計局、CEIC）

先行きについては、輸出はマイナス要因とならないと見られている。固定資産投資は、今後もインフラ建設投資の増大が下支えとなるが、過剰設備削減政策が続くため、製造業の設備投資の伸び率低下傾向が持続する。このため、固定資産投資全体では緩やかな伸び率鈍化傾向が続く見通し。この間、1級・2級都市の住宅価格の急上昇を抑制するため、政府が3月下旬および9～10月の2度にわたり、住宅購入抑制策や住宅ローン抑制策を実施したため、住宅投資と住宅関連消費も今後徐々にスローダウンしていくと見られている。消費については小型省エネ車向けの優遇政策が年内で終了することから、来年は反動減の影響が生じると予想されている。

以上のような各コンポーネントの見通しを前提に、今後の成長率前年比の推移としては、本年は通年で6.6~6.7%に着地する見通し。来年は足許の減速傾向が続き、通年で6.5%前後と6.5%に達しない可能性も十分考えられるとの見方が一般的。

(2) コンポーネント別動向

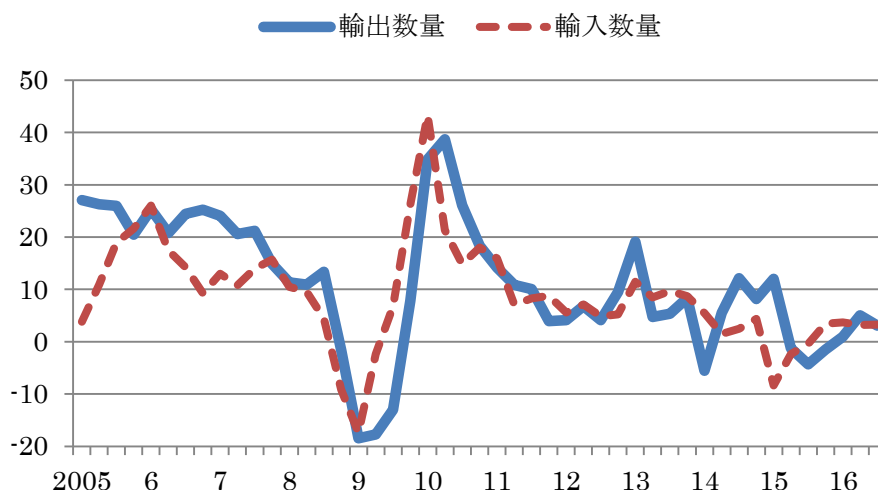
①外需

<概況>

輸出（ドルベース）は3Q前年比が-6.7%と6四半期連続の前年割れとなった（図表1参照）。しかし、数量ベースでは本年1Q以降3四半期連続で前年を上回り、下げ止まりの傾向を示している（図表2参照）。このため、実質GDP成長率へのマイナスインパクトを懸念する見方は少なくなっている。

この間、輸入数量の推移を見ると、昨年後半以降、地方財政支出の回復等を背景に、増加傾向を辿った後、昨年4Q以降は内需の安定的な増大を背景に、4四半期連続で前年比+3%台で横ばい圏内の推移が続いている。

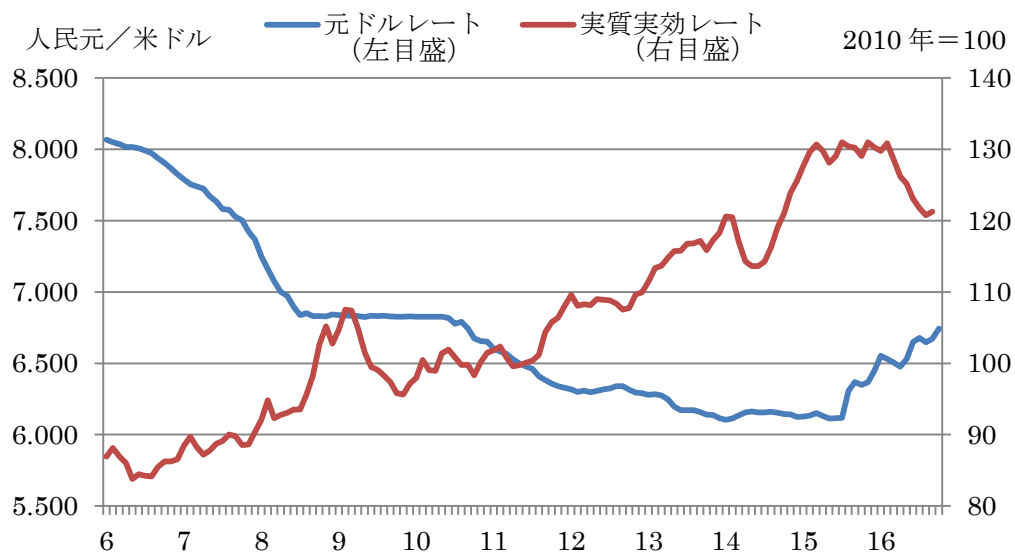
【図表2】輸出入数量の推移（前年比%）



(資料 CEIC)

為替レートの推移を見ると（図表3参照）、本年入り後、緩やかな元安傾向が続いており、9月の実質実効レートは121.2と本年2月（同130.8）に比べて7%強元安に振れた。こうした元安傾向を背景に徐々に輸出の下支え効果が見られ始めている。11月入り後、足許は1ドル=6.8元を割って元安傾向が続いていることから、中国人民銀行が為替市場での人民元買い・ドル売り介入を控え、市場実勢に合わせた元安を容認するスタンスを取り始めたとの見方が広がっている。こうした元安傾向が今後も続くと、輸出の下支え効果が持続し、輸出の下げ止まり傾向がより明確となってくると考えられる。

【図表 3】為替レートの推移



(資料 CEIC)

②固定資産投資

固定資産投資は、政府の重点施策として重化学工業を中心に過剰設備の削減が続いているため、製造業の投資の伸び率低下傾向が続いている。年明け後、とくに民間企業の設備投資伸び率の急速な低下が続いている（図表 4 参照）が、インフラ建設投資と不動産投資の拡大が下支えとなっており、固定資産投資全体では伸び率の緩やかな低下傾向が続いている。

1Q の不動産投資促進策が北京、上海、深圳等の 1 級都市、蘇州、南京、合肥等の一部の 2 級都市で不動産販売価格の急騰を招いたため、3 月下旬以降、そうした都市では投資抑制策を導入し、投資拡大を抑制した（不動産開発投資 1Q 前年比 +6.2%、2Q 同+6.1%、3Q 同+5.8%）。

この間、インフラ建設投資は前年比 +20%前後の高い伸びを続けており、その恩恵を受ける国有企業の投資は前年比 20%前後の高い伸びを示している。

以上の要因を背景に、固定資産投資の伸び率は 2Q 前年比 +9.0%から 3Q 同 +8.2%へと緩やかに低下した。

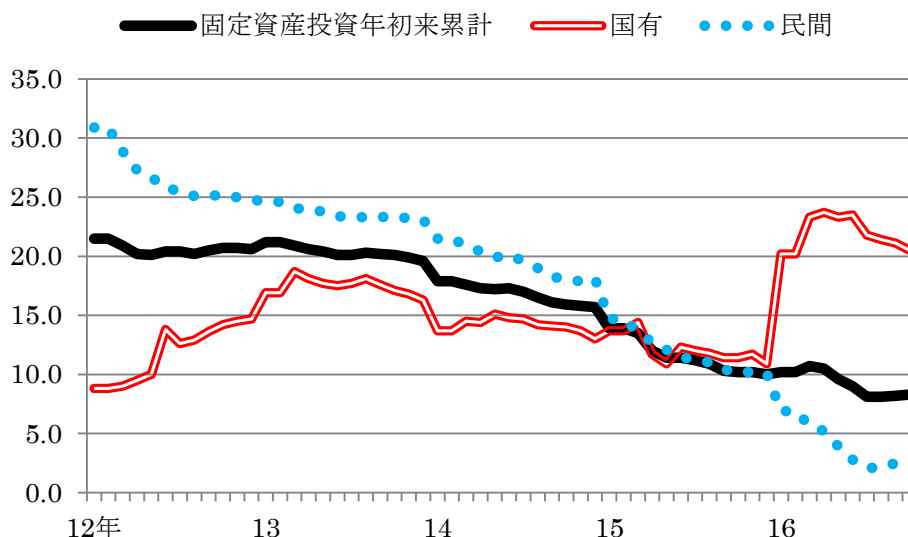
③消費

消費は、本年 3Q の消費財小売総額の前年比が +10.4%と、年初来、横ばい圏内で堅調に推移している（図表 5 参照）。

今年の消費を支えている要因は、第 1 に自動車減税、第 2 に住宅関連消費の拡大である。自動車減税は昨年 10 月以降、1.6ℓ以下の小型省エネ車を対象に自動車購入税率を 10%から 5%に引き下げた措置で、本年末に期限切れを迎える予定である。現在、減税幅を縮小して同措置を継続するのではないかとの観測もあるが、未定で

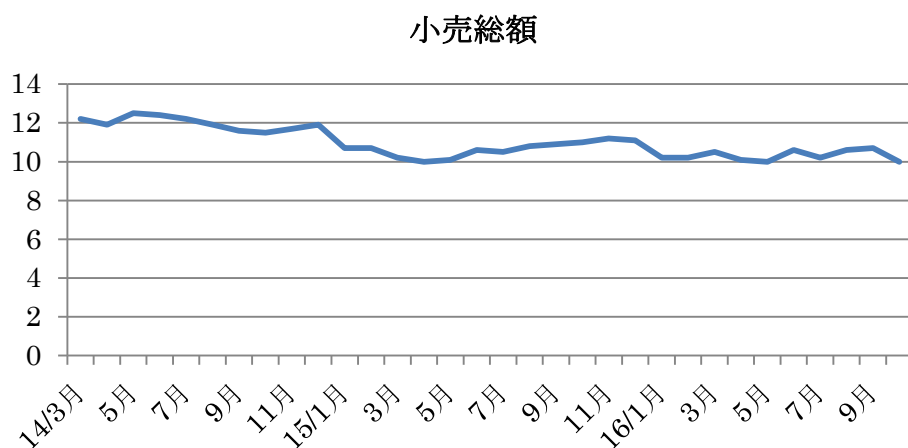
ある。すでに年末の期限切れを見越した駆け込み需要が発生していることから、来年は一定程度の反動減が生じると予想されている。

【図表4】 国有企業・民間企業別固定資産投資（年初来累計、前年比%）



（資料 CEIC）

【図表5】 消費財小売総額の推移（年初来累計、前年比%）



（資料 CEIC）

住宅関連消費は、先行きの値上がり期待を背景とした今年の住宅購入の拡大により高い伸びを示した。その後、1級都市および2級都市の一部で住宅価格の急上昇を抑えるために3月下旬および9～10月などに導入された新たな住宅購入抑制措置の影響で、10月以降住宅販売の伸びは鈍化傾向に転じた。住宅関連消費の伸びは住宅購入のタイミングに比べて3か月から半年程度のタイムラグがあるため、年内は堅調が続くが、来年は今年ほどの高い伸びは期待できないと見られている。

消費の堅調な推移を所得面から支えているのは、都市化に伴うサービス産業の急速な発展により都市部の新規雇用者数の高い伸びを維持していることである。経済成長率は緩やかな低下傾向を辿っているが、本年1～9月の都市部における新規雇用者増加数は1,067万人（前年比+0.1%）とほぼ前年並みを保っており、2013年以降4年続けて1300万人を上回る既往最高レベルの増加数が続いている（昨年は通年で1,312万人）。

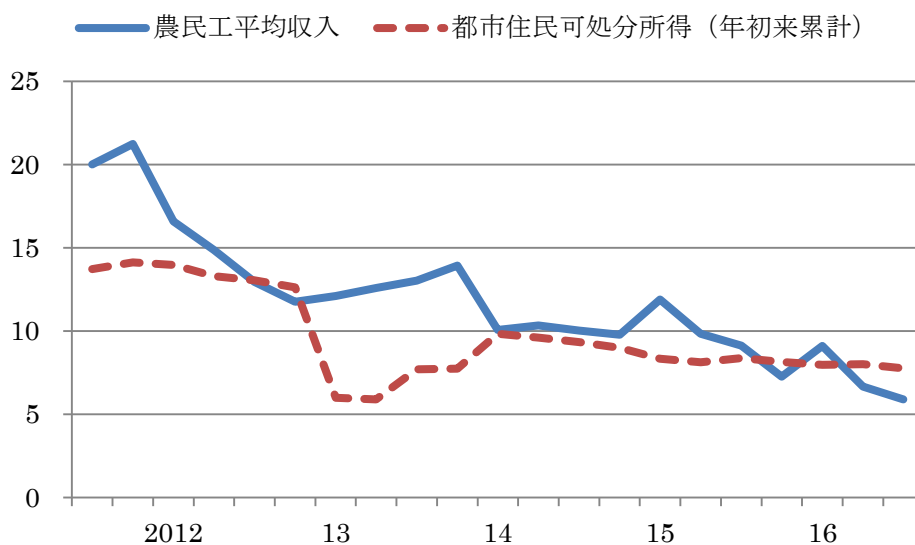
この間、都市部の有効求人倍率も2Qに1.05と若干低下したが、3Qは1.10に戻り、高水準を維持している。

ただし、農民工（農村から都市への出稼ぎ労働者）の給与水準の上昇率はここ数年低下し続けており、本年入り後は都市部住民の可処分所得の伸び率を下回る状態が続いている（図表6参照）。これは農民工の労働力に関する需給バランスが緩んでいることによるものである。

中国に進出している日本企業の現地法人でも、最近では以前ほど労働力の確保で苦労することがなくなってきたとの声を耳にすることが多い。これはそうした農民工の労働需給の引緩みが影響していると考えられる。

農民工の所得水準は低いことから、消費額全体に与える影響はそれほど大きくないが、この状況が続けば若干の消費下押し材料になっていくと予想される。

【図表6】 農民工の給料と都市部住民の可処分所得の対比（前年比%）



(資料 CEIC)

2. 不動産市場の動向と長期リスク

(1) 今年の不動産価格動向

本年第1四半期に、北京、上海、深圳等の1級都市で不動産価格が急騰した後、

蘇州、南京、合肥等の一部の2級都市でも急上昇した。これらの都市では外部からの流入人口が多く、不動産需要が増大しているため、不動産の在庫水準が低下して適正在庫水準を下回っていた。そこに金融緩和を背景とする流動性が流入したため、価格が急騰したと見られている。

これらの都市では住宅ローンの頭金の引き上げなど、不動産投資抑制策を実施し、不動産価格の急騰を抑制した。4～5月以降、北京、上海、深圳等の1級都市では効果が現れ、不動産価格の上昇がほぼ止まった。しかし、一部の2級都市では8月以降再び価格が急騰したため、9月から10月にかけて主要18都市において、再度規制を強化した。これにより、10月以降住宅販売の増勢が鈍化した。

(2) 長期的なリスク

中国の不動産価格は、これまでも2007～8年、10～11年など数年に1度、大幅な上昇を繰り返してきた。今年不動産価格の大幅な上昇について、これが主要都市における最後のビッグチャンスだったのではないかとの見方がある。

北京、上海等の主要都市で40代後半以上の中間層以上の人々は2軒以上の住宅を保有していることが多い。1軒目は自分が所属する政府機関、国有企業等から分配されたものであり、2軒目はその後の給与を元手に住宅ローンを組んで、資産の運用対象として購入したケースが一般的である。

多くの場合、1軒は居住用に利用しているが、もう1軒は空き家になっており、将来子供の為に確保してあるか、または都市に住みたい人に売却することを前提に保有している。当面は都市化の進展が続くことから、農村から3～4級都市へ、3～4級都市から2級都市（省都クラス）へ、2級都市から北京、上海、広州、深圳へという住宅需要の流れに変化はないと予想されている。

しかし、10年後を展望すると、そうした前提は大きく変化すると考えられる。

多くの場合、中国は一人っ子であるため、男女の子供同士が結婚する際に子供に1軒を与える場合、双方の両親が2軒ずつ保有していれば、1軒は確実に余る。

それに加えて、2020年代後半になれば、高度成長期は終焉を迎え、安定成長期に移行している可能性が高い。それに伴い、都市化のテンポも現在に比べてかなりスローダウンするため、住宅の需給バランスが緩む。

そうした状況下で、多くの人々が住宅価格がこれ以上上昇しないと考え、値下がりする前に売却しようとする動きが拡大すると、住宅価格が大幅に下落する可能性がある。

あるマクロ経済の専門家が以上のような指摘を行ったことから、今回の出張中に多くの経済専門家にこの点について質問したところ、上記のようなリスクを否定する人はいなかった。

ただし、昨年から一人っ子政策が緩和され、複数の子供を育てることが容認され始めたため、子供の数が増え始めている。この動きがさらに広がれば、都市部の住宅需要の下支え効果が生じるとの指摘がある。

とは言え、当面は住宅価格の堅調が続くが、将来的には住宅価格の下落リスクは中国経済の長期的リスクの一つとして念頭に置いておく必要があるというのは、多くの経済専門家の見方が一致する点である。

3. 国有企業改革の現状評価と先行きの展望

(1) 過剰設備削減の実態

7月下旬に中国工業情報省は、本年の鉄鋼生産能力削減目標のうち、上半期に削減できたのは全体の30%程度にとどまったと発表した。

しかし、10月20日、同省は鉄鋼と石炭の過剰生産能力の解消（今年の削減目標は、鉄鋼4,500万トン、石炭2億5,000万トン）について、今年の生産削減目標に対する達成率が9月末までに80%を超えたと発表した。7月末時点では鉄鋼と石炭の目標達成率はそれぞれ47%、38%にとどまっていたことから、たった2か月の間に急速に能力削減が進んだことになる。

この発表について、中国の経済専門家や有識者は、短期間でこれほどの過剰設備を削減できるはずはないと指摘する。この数字は過剰設備の削減（中国語で「去産能」）を表すものではなく、生産設備を止めて生産量を削減した（同「去産量」）だけであると見ている。

ただ、ある専門家は、これも意味がないわけではないと指摘する。生産設備の停止が今後数年間続けば、設備は使えなくなるため、自動的に削減されることになることが期待できるからである。

すなわち、今年生産を停止した設備を今後数年間動かさずに止め続けることができるかどうか、本当の過剰設備の削減（去産能）達成のカギとなる。

(2) 国有企業改革の基本路線の変更

習近平政権は引き続き国有企業改革を重視し、過剰設備の削減、ゾンビ企業の市場からの退出を積極的に推進している。最近、その手法に変化が見られている。

以前は三中全会決定（2013年11月）で示された方向に沿って市場の作用による改革の推進を徹底しようとしていた。中国中信集団（CITIC）を日本の伊藤忠商事およびタイのCP（チャロン・ポカパン）グループと資本提携させ、国有企業と民間企業による「混合所有制」方式で改革を推進しているのはその典型例である。

しかし、過剰設備の削減、ゾンビ企業の処理を進めていく場合、民間企業が非効率な国有企業との提携を受け入れる可能性はまずない。そこで新たな方法として、党の指導の下で国有企業同士を合併させ、リストラを進めるという手法を導入し、さらに改革を推し進めようとしている。

9月に発表された宝鋼集団と武漢鋼鉄集団の合併がその最初のモデルとして注目されている。宝鋼集団の中核企業である宝山鋼鉄は、元々旧新日本製鉄から技術導入してきたこともあって技術水準が高く、収益状態もまずまずである（2015年度通期の売上高1641億元（約3.2兆円）、純利益9.6億元（約190億円））。それに対

して武漢鋼鉄は技術水準が低く高付加価値製品のウェイトが低いため、収益も悪化しており、2015年度通期の売上高は41.3%減少の583億元（約1.1兆円）、最終損益は75億元（約1,450億元）の赤字と厳しい状況に置かれている。

今回の合併は武漢鋼鉄集団が宝鋼集団の傘下に入る形の吸収合併であり、その目的は武漢鋼鉄の非効率部門のリストラの実行にあると見られている。市場の作用による改革を断行すれば、武漢鋼鉄は倒産し、多くの関連企業、金融機関が経営危機に直面するリスクが高まり、地域経済及び経済全体に深刻な悪影響が及ぶことは避けられない。そこで宝鋼集団に吸収させ、政府が支援することによって、経済全体への悪影響が表面化しないようにしながら武漢鋼鉄のリストラを実行する方法を選択したと考えられている。

もしこの方式の下で、武漢鋼鉄の非効率な過剰設備の削減が順調に進むことになれば、過剰設備の削減と国有企業改革という所期の目的が達成され、党の指導による改革の成功と評価される。そうなれば、今後この方式が1つのモデルとして他の国有企業改革のケースでも採用されることになろう。

しかし、多くの経済専門家はそれほど楽観的な見方はしていない。武漢鋼鉄集団が宝鋼集団に吸収されたとはいえ、元の武漢鋼鉄の主力工場を閉鎖することに対しては、当事者である武漢鋼鉄、関係金融機関、地元政府が一致団結して強力に抵抗すると予想されている。中央政府がバックについているとはいえ、このリストラの断行は容易なことではなく、それほどスムーズに進むとは見られていない。

今回の党の指導による大型合併が新たな国有企業改革推進のモデルになるかどうかは、今後の武漢鋼鉄のリストラの進展状況にかかっていることから、多くの経済専門家が今後の動向を注視している。

4. 日本企業の中国ビジネスへの取り組み

(1) 日本企業の対中投資姿勢の風向きの変化

①日中関係

前回7月の出張時には、日本企業の対中投資姿勢に変化は窺われていなかった。

自動車関連と小売りの好調が続いていたが、生産能力増強に対しては慎重な姿勢を崩すべきではないとの意見が多く、積極化に動く勢いは乏しかった。これは、2012年の尖閣問題を背景とする反日デモ発生を機に需要が伸び悩み、生産設備の稼働率が大幅に低下した以前の経験を考慮した意見である。最近も南シナ海における中国の人工島建設問題が日中間の摩擦の火種となっていることから、とくに日本国内の本社経営層の間で反日デモの再発など日中関係の悪化リスクを懸念する見方が根強いことが影響している。

最近の日中関係を見ると、8月24日に開催が危ぶまれていた日中韓外相会談が開かれ、反日的態度が目立っていた中国の王毅外相が対日融和的な姿勢を示した。

9月5日にはG20閉幕後に日中首脳会談が行われた。その席上、習近平主席が来年は日中国交正常化45周年に当たるとの前向きな発言を行ったほか、表情も以

前のような硬さがなくなってきたため、日本側も好印象だったと評価した。

9月21日には日本の経団連・日中経済協会・日本商工会議所3団体合同の訪中団が張高麗副総理と会見した。その際にも張高麗副総理の前向きな発言が目立ち、会談時間も予定が大幅に延長され、日本側は十分満足した内容となった。

このように少しずつではあるが、日中関係も改善方向に向かっている。決して目覚ましい変化ではないが、後戻りせず少しずつ関係改善の方向に向かっていることは、日本企業の対中投資にもプラスの影響を及ぼしているように見える。

②最近の日本企業の中国ビジネスでの新たな動き

このところ日本企業の対中投資姿勢にも以前に比べて若干ながら積極性が増しているように感じられる動きが見られ始めている。中国現地に駐在して日頃から多くの日本企業と接している日本の3メガバンクや政府関係機関の幹部が「日本企業の中国ビジネスの風向きが少し変わってきているように感じられる」と指摘した。

前回7月の出張時には、日本以外の先進国が投資姿勢を積極化し始めている中で、日本企業だけが出遅れていることを懸念する見方もあった¹が、日本企業にも遅ればせながらようやく変化の兆しが見られ始めてきた。

具体的には本年入り後の以下のような事例がそうした見方の背景にあると指摘されており、今年の下半期に入ってから新たな動きが目立っている。

- ◇パナソニック：EV向け車載用電池新工場建設<17年稼働>（大連）：2月発表
- ◇日新製鋼：特殊鋼圧延工場稼働開始（浙江省平湖）：7月発表
- ◇伊藤忠：CITICとの合弁で病院経営に参入（場所は未発表）：9月発表
- ◇ハウス食品：カレー製品新工場起工式<18年完成>（浙江省平湖）：9月発表
- ◇ホンダ：武漢市第3工場建設決定<19年稼働>（湖北省武漢）：10月発表
- ◇イオン：河北省初出店のイオンモール開業（河北省燕郊）：11月発表

③設備投資積極化の背景と先行きの見通し

最近の能力増強投資拡大の動きは自動車関連が中心である。自動車関連を中心にこのような新たな動きが広がっている背景には前述の通り尖閣問題が関係している。

2012年9月に尖閣問題を背景とする反日デモが中国全土で発生し、自動車販売はとくに大きな打撃を受けた。このため、2012年以降は完成車メーカーを中心に自動車関連企業の多くは能力増強投資を抑制してきた。

それ以来4年が経過し、各社とも自動車販売台数が回復を続け、稼働率の引き上げが限界に近付いてきている。通常であれば、もう少し早めに能力増強投資を決定し、供給不足にならないようにするところである。しかし、尖閣問題を経験し、そ

¹ 詳細は当研究所HP掲載の筆者コラム「民間設備投資の伸び鈍化等を背景に緩やかな減速傾向～構造改革推進と景気対策のバランスに関して意見の相違が存在～<北京・武漢・上海出張報告（2016年7月14日～7月29日）>」p.11～12を参照。

の後も南シナ海を巡る摩擦や中国の経済に関する過度に悲観的な報道が続いているため、本社経営層が対中投資に対して過度に慎重になっているケースが多い。

しかし、足許の日本車の販売好調を眺め、新工場の稼働をこれ以上遅らせることができないとの判断に傾いた。完成車メーカーのそうした動きは、部品メーカーにも影響し、これまで能力増強投資に慎重な姿勢を保持してきた部品メーカーも我慢の限界を感じ始めている。このため、来年も日中関係が引き続き改善傾向を辿るようであれば、能力増強設備の拡大を決断せざるを得なくなるとの見方が増えてきている。

あるメガバンクではそうした先から来年の設備投資向け資金繰りについての相談がいくつかの先から寄せられている由。

自動車産業の好調もあって、ロボットも業績の拡大が続いている。某ロボット・メーカーでは、中国国内に R&D センターを設立して、本格的に中国市場の開拓に取り組む姿勢を示している。中国市場は市場規模が大きく、市場ニーズが多様で、しかも変化が速い。このため、海外の開発拠点で対応しようとしても市場の変化についていけないことが多い。このため R&D センターを中国国内に設立して本格的に中国市場に取り組んでいる企業が成功している。これは中国市場の開拓において市場ニーズの変化に合わせたタイムリーな製品開発の重要性を示している

自動車関連以外でも、都市間鉄道や地下鉄など鉄道建設の大型工事に絡んで日本企業に対する発注が増えている。鉄道建設については、これまで北京、上海、広州、武漢、重慶、成都といった主要都市間を結ぶ時速 250 キロ以上の高速鉄道が中心だった。主要幹線はほぼ開通し、中国全土を結ぶ高速鉄道網はあと 1~2 年でほぼ完成する。今後は主要都市を中心に都市圏の拡大を目指し、北京―天津、広州―深圳といった比較的近距离の都市間を結ぶ、時速 100~160 キロ程度の鉄道建設や主要都市の地下鉄建設が中心となる。

また、地域的にもこれまでは日本企業の動きが殆どなかった内陸部の四川省成都でも、ここへきていくつかの投資案件が出てきている由。ただ、内陸部に進出する企業が異口同音に述べるのは、日本では「今さら中国に投資ですか」と言われるとのことで、中国現地の認識と日本国内との大きなギャップが指摘されている。

(2) 中国国内市場における最近の日本車販売の状況

上述のような自動車関連企業の投資姿勢の積極化の背景にあるのは、中国国内市場における最近の日本車の販売好調である。

最近の日産、トヨタ、ホンダ主要 3 社の販売状況はいずれも好調が続いており、2014 年時点では全く予想できていなかった状況にある（図表 7 参照）。

とくに最近のホンダの躍進は目覚ましく、SUV の販売好調を背景に業績が急拡大している。このままのペースでいくと、今年は販売台数でトヨタを抜く見通しである。

同様の前提に立てば、今年の 3 社合計の中国での販売台数は、389 万台に達する

見通しである。昨年の日本国内における 3 社の合計販売台数は 277 万台であることから、日本車メーカーにとって中国市場はすでに日本市場を大きく上回る規模となっている。

【図表 7】日系大手 3 社の中国国内での新車販売台数（単位・前年比%）

	日産	トヨタ	ホンダ
14 年	0.5	12.5	4.1
15 年	6.3	8.7	32.5
16 年	9.1	11.0	27.0
15 年販売台数（万台）	125.0	112.2	100.6
16 年通年見通し（万台）	136	125	128
15 年日本国内販売（万台）	<59>	<145>	<73>

（注 1）16 年のデータは 1～10 月累計の前年同期比。通年見通しはそれを基に推計。

（注 2）15 年の日本国内販売総合計は 505 万台。うち登録車 315 万台、軽自動車 190 万台。

（資料：マークラインズ社 自動車情報プラットフォーム）

現在の中国の 1000 人当たりの自動車保有台数は 100 台程度にとどまっている。これは米国の 800 台、日本の 600 台に比べて極めて低く、世界平均の 150 台にも達していない。先行きを展望すれば、中国の所得水準やインフラ整備状況等から考えても、このままの水準が続くとは考えられず、いずれ 2 人に 1 人は車を保有する時代が来ると見られている。すでに所得水準が高い広州市では 1000 人当たりの保有台数は 300 台を超えている。

加えて、中国国内市場における日本車のシェアは依然として 15% 台にとどまっている。米国で日本車の人気が高まった背景には、日本車の中古車の下取り価格が高く、2 台目を買う時に有利であることが大きな要因の一つである。現在も日本車の寿命は他国のメーカーに比べて長く、途上国では日本車の中古車利用が目立つなど、その優位性は続いている。

中国では新車を購入する人の 7 割が 1 台目の購入と言われており、中古車市場が未発達である。このため、下取り価格を意識した新車販売はまだ定着していない。近い将来他の先進国同様に中国でも中古車の下取りを前提とした新車販売の時代が到来すると予想されている。そうなれば日本車のシェアが高まるのは確実視されている。

以上の点を考慮すれば、中国国内市場において、中長期的に日本車の販売好調が持続する可能性は高く、今後も大いに期待が持てると考えられる。日本企業の中国ビジネスの約半分は自動車関連と言われていることから、日本企業にとってのビジネスチャンス全体にも大きな影響が及ぶものと予想される。

(3) 日本企業の撤退手続きに関する専門家の指摘

中国現地のメガバンク幹部によれば、日本企業からの相談内容は、進出済み企業からの相談が殆どで、新規進出案件の相談は皆無に近い。一方、進出後 20～30 年を経過した中堅・中小企業の撤退・縮小に関する案件の相談も多い。これらの企業は、かつて低賃金時代に中国に進出して以来、輸出狙いの加工貿易型経営を継続しており、中国国内市場狙いの内需型への切り替えができていないために業績が悪化しているケースが中心である。

9 月 21 日に経団連・日中経協・日本商工会議所 3 団体合同訪中団が張高麗副総理と会見した際に、日本企業が中国から撤退する手続きが煩雑で対応に苦慮している状況を改善してほしいとの要望を伝えた。この要望内容が日本の新聞に掲載されたところ、その記事を見た中国人が、優良大企業を含む多くの日本企業が中国市場から撤退しようとしていると誤解し、大問題となった。

この点に関して、中国現地で長年にわたり大企業から中小企業まで様々な企業の中国ビジネスをサポートしてきた著名なコンサルタントは、実は日本側にも大きな誤解があると指摘した。その主なポイントは以下の通りである。

張高麗副総理に対してこの点を要望した際に、日本側のメンバーの多くは、中国からの撤退手続きの実情を理解せずに要望したのではないかと推察される。

中国からの撤退に手間取る理由は、撤退する日本企業側に問題があることが多い。具体的には、税金の未払い、社会保険料の未払い、退職金支払額の不足、過去の会計処理の不備発覚などである。これらの問題は経営を継続している際にはごまかしがきく場合も多いが、いざ撤退となると当局は詳細に確認するため、多くの不備がみつき、その処理に時間を要する場合が多い。事実、そのコンサルタントが経営するコンサルティング会社が税務・会計等をきちんとサポートしている中小企業は多くの場合スムーズに撤退できている由。

日本企業は大企業も含めて一般的にコンプライアンス意識が低く、法律で定められた税務・会計処理をきちんとこなすために必要な、外部の専門家に支払う費用を節約しようとする。多くの場合、専門知識や経験もなく自分で勝手に処理した結果として、様々な問題が生じている。以前の中国であれば、お目こぼしも可能だったが、最近は中国もグローバルスタンダードに従って処理するようになっているため、ごまかしがきかないケースが増えている。

今回の張高麗副総理に要望を伝えた人々の多くは、こうした現地の日本企業の経営実態を知らずに要望を伝えたのではないかと、上記コンサルタントは危惧している由。

以上